JTB旅ホ連特集

ＪＴＢ旅ホ連 ７支部連合会

2024年度の事業方針

2024年度は「ＪＴＢとの戦略的パートナーシップによる宿泊増売と会員経営基盤の強化」を事業推進の基本テーマとしているＪＴＢ協定旅館ホテル連盟（ＪＴＢ旅ホ連）。その７支部連合会では24年度にどういった事業を展開するのか。各支部連合会長に①支部連合会の24年度事業②ＪＴＢとの連携に関する考え③会長としての意気込み、などについてコメントをいただいた。

北海道 支部連合会

会長　唐神昌子

登別温泉の「オニスロ」の運転席で

2024年度は宿泊販売目標を達成した23年度から旅ホ連活動の四つの柱に加え、ＪＴＢからの「新・四つのお願い」を基本において、持続的な成長、相互発展を実現する1年と位置づけて取り組む。

10年目を迎える「着地型商品開発支援事業」に加えて「地域課題解決へ向けた活動への支援」「拡大キャラバンへの参加支援」などを通じて、積極的主体的な支部活動への支援を実施すると同時に各支部で完結していた活動の連合会内の共有を実施し、効果的な支部活動の支援に向けて取り組んでいく。

また、中長期的組織・財政検討プロジェクト、ピンクリボンプロジェクトの二つの新規プロジェクトを立ち上げ、連合会活動の見直しと旅ホ連活動の活性化に向けて取り組む。

さらに、各自治体と連携し「観光立国北海道の再構築」「持続可能な観光資源開発」へ貢献すべく、さまざまな取り組みを継続して実施していく。

持続的な成長、相互発展の実現

登別温泉では、22年度よりグリーンスローモビリティ通称「オニスロ」を2台導入し、各ホテルや名所、商店街を1周約60分かけ周遊する取り組みを実施。当連合会でも運営へ積極的に携わり、利便性はもちろん、環境配慮型観光地のＰＲ活動へ寄与してきた。今年のゴールデンウイーク（4月27日～5月5日）の試運転では、延べ3355名のご利用があり、地域に対する満足度および理解度の向上に貢献している。

今後、サステナビリティ推進、ＳＤＧｓへの対応、物価上昇、深刻な人手不足対策など、私たちを取り巻く環境ではさまざまな対応を求められている。

これまで以上にＪＴＢおよび関係各事業者と協力し合い、北海道の魅力を全国、世界に発信していけるような活動を積極的に行っていく。

東北 支部連合会

会長　小口憲太朗

小口会長

時代の移り変わりに従い旅ホ連の役割も変化している。昔、会員の期待するものは、ＪＴＢのキーマンの方との関係構築や、会員同士の情報交換を通じて業界の動きをいち早く察知することであっただろう。先進地研修やキャラバン、意見交換会が主な事業であった。そのような活動においては、会員から平等に年会費を集め、場合によっては受益者負担で参加費を徴収するのが、会員の多くが納得のいく形であったと思う。

しかし今、旅ホ連の事業として、ＪＴＢの皆さまと共に着地コンテンツを作ったり、クーポン施策などによる集客を行ったりなどの増売に力点が置かれるようになった。こういう時代の会費のあり方はどのような形なら納得性が高いのであろうか。

例えば、日本の旬に合わせて通常より積極的な旅ホ連の事業を展開する。その結果、支部全体の宿泊販売が2割増えたとしよう。エリアによって濃淡はあるだろうが、自館への送客も、通常の2割増しを期待するだろう。支部全体が3割増えたのなら、自分の宿も3割増えてほしいと思うのではないだろうか。であるならば、宿泊増売にかける事業の原資は、会員各施設の送客実績に応じた定率会費に求めるのが公平ではないだろうか。

そういった考えに基づき本部定率会費が設定され、それに合わせて支部定率会費を導入したところもあった。率もさまざまであるが（本部は0・15％）、定額会費のみの支部は全国で7支部だという。

もちろん、どのように会費を集め、どのような事業を行うかは支部の専権事項である。だが、宮﨑会長の仰る「正のスパイラル」＝活発な旅ホ連活動→ＪＴＢのお客さまが増える→旅ホ連会費が増える→さらに活発な旅ホ連活動…のためにも、定率会費と定額会費のバランスの見直しは常に行う必要があると考える。

支部定率会費と定額会費のバランス

関東 支部連合会

会長　岡田浩一郎

館の前で

コロナ禍が収まり、円安の効果も相まってインバウンドの大きな波が訪れ、東京を中心にＡＤＲが高水準で推移するなど、昨年春までは想像もできなかった環境になった。一方、地震、台風、大雨などが発生し、日本は自然災害リスクと隣り合わせだということも改めて思い知った。そのような環境のもと、24年度は本部の事業方針に則って、宿泊増売と組織強化を着実に推進し、各会員にとって旅ホ連の有用性を実感できる1年にしたい。

宿泊増売はＪＴＢで注力するＷｅｂとインバウンドへの対応が鍵となる。新客室管理ツールの導入に伴い、早期販売や高付加価値販売にトライできる環境が整った。ＪＴＢとの新たな「5つの相互取り組み」を会員に広くご理解いただき、ＪＴＢ法個仕支店や東日本仕入販売部との連携により、増売に拍車をかけたい。コロナ前を越す勢いのインバウンドの流れを域内各地に広げていくことも重要だ。そのためにも、ＪＴＢとの協業によりそれぞれの着地コンテンツを磨き上げていく。

一方、全体の重要課題である人手不足や生産性向上に資する取り組みも欠かせない。旅ホ連本部事業の旅ホ連共済や旅館経営人財育成アカデミーの各種研修、ＪＴＢ旅連事業が進める外国人人材の活用などは、会員に十分に浸透していない。支部連合会としても人財・組織強化委員会を活性化するなど、会員メリットを各会員に有効活用いただけるよう情報発信を強化する。また、今後の経営の土台の一つとなるサステナブルへの取り組みに関しても、会員の適正な理解を進め、対応レベルを引き上げていく。

「つなぐ、つなげる」の思想を支部連合会活動に取り入れ、ＪＴＢ社員と旅ホ連会員および会員同士の交流を促進する取り組みを積極的に実施し、より一層の団結を通して、関東支部連合会の発展と各地域の活性化に貢献していきたい。

旅ホ連の有用性を実感できる１年に